職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設制	置認可年月	月日 校·	長名			所在地			
MCL盛岡医療福祉ス	スポーツ専	平月	成8年9月2	 5日	尚孝	〒 (住所)	020-0025 岩手県盛岡市大沢川	川原3丁月5-18			
門学校							019-624-8600	所在地			
設置者名			立認可年月		者名		020-0025				
学校法人龍澤	学館	昭利	回38年3月1	4日	尚孝		岩手県盛岡市大沢川 019-622-6357	川原3丁目4-1			
分野		認定課程名	3	認定学科	含		門士認定年度	高度専門士認定	至年度	職業実践専	厚門課程認定年度
教育•社会福祉	教育∙神	社会福祉専	門課程	心理福祉学	!科		_	平成29(2017)名	丰度	令和	2(2020)年度
								舌的支援を受けながら社 健福祉士を育成するこ			は地域医療福祉の専
	得。その他		初任者研修	3の併修となり、精神保 を修了となる。	健福祉士受	₺験資格∙社会	会福祉主事任用資格・统	知的障害者福祉司任用	資格•児童	福祉司任用資	格・児童指導員を取
修業年限	昼夜	全課程の		な総授業時数又は総 立数	請	義	演習	実習	実	験	実技
4	昼間	※単位時間、 かに記入	単位いずれ	3,702 単位時間	2,991	単位時間	351 単位時間	360 単位時間		単位時間	0 単位時間
生徒総定員		実員(A)	留学生	単位 数 (生徒実員の内数)(B)	留学生割	^{単位} 割合(B/A)	単位 	単位		単位	単位
			H 7 -								
60 人		大 (8)		0人	0) %					
	■卒業者 ■就職希	<u>致 (C)</u> 望者数 (D)	<u>:</u>	6 4		<u> </u>					
	■就職者	数 (E)	· :	4		\(\)					
		職者数(F)		4		人					
	■就職率 ■就職者	<u>(E/D)</u> に占める地:	元就職者の	100 割合 (F/F)		%					
		ロックル		100		%					
	■卒業者Ⅰ	こ占める就職	哉者の割合			0.4					
	■進学者	娄 7		100 0		<u>%</u> 人					
就職等の状況	■是子句			U							
			tl- L- Nite Ind								
	(令和			に関する令和6年5月1	日時点の情報	報)					
	■主な就!	職先、業界	等								
	(令和5年度		155 1 =n.	10 * * * = # + h = 0.							
	精神科病 	院、障害者	文援施設.	. 児童養護施設							
	■民間の	評価機関等	手から第三	 者評価 :			 無				
第三者による		、例えば以下					•				
学校評価		評価団体:			亚 索左口			評価結果を掲載した			
		部111四114年:			受審年月:			ホームページURL			
当該学科の											
	URL: http	//www.mor	rii.ac.jp								
URL											
	(A:単位	は時間による	算定)								
		総授業時数	Į.						3, 702	単位時間	
				 ・と連携した実験・実習	・宝坊の塔				•	単位時間	
						本 中					
				と連携した演習の授業	ĕ 時奴 ─────					単位時間	
			うち必修授	^没 業時数 ————————					360	単位時間	
				うち企業等と連携した	:必修の実験	実・皆実・剣	技の授業時数		360	単位時間	
				うち企業等と連携した	 :必修の演習	の授業時数			0	————— 単位時間	
			(うち介置	等と連携したインター						単位時間	
企業等と連携した			、丿り正未	マこ圧防したインダー	22770	以本时奴)			0	十四时间	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか											
(A、Bいすれか に記入)	(B:単位	対数による算	定)								
		総授業時数	ι							単位	
			うち企業等		・実技の授	業時数				単位	
			うち企業等	 - - - と連携した演習の授業	美時数					————— 単位	
			うち必修授							<u> </u>	
			7 つ処門登坊		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6. 4 33 +	生の世 業 吐 ※			·	
				うち企業等と連携した			又の技未可数			単位	
				うち企業等と連携した						単位	
			(うち企業	等と連携したインター	-ンシップの	授業時数)				単位	
				程を修了した後、学校							
				従事した者であって、			拉校設置基準第41条第1項	頁第1号)	1	人	
		程の修業年年以上とな		務に従事した期間とを	一世界して八	•					
		② 学士の)学位を有す	る者等		(専修学	拉校設置基準第41条第1項	頁第2号)	0	人	
 教員の属性(専任		③ 喜等学	———— 中校教諭等経	験者		(声修学		第3号)	n	<u></u>	
教員の属性(専任 教員について記											
	I	4) 修士の	学位又は専	-門職学位		(専修学 	·校設置基準第41条第1項	(第4号)	0	人	
入)		(F) 7.0/4				(専修学	校設置基準第41条第1項	頁第5 号)	0	人	
		⑤ その他	3								
]						1		
		計							1	人	
									1		
		計	のうち、実		るおおむね	5年以上の	実務の経験を有し、かつ	つ、高度の		<u>Д</u>	
		計	のうち、実	務家教員(分野におけ を想定)の数	るおおむね	5年以上の	実務の経験を有し、か つ	つ、高度の			

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針

精神保健福祉活動の現状や今後の動向、また、実務において新たに必要となる知識、技術、技能等について、関係病院や施設等が職業教育機関に対して求める要望等を伺い、その内容を十分に活かしつつ、実践的かつ専門的な職業教育を行なうための教育課程の編成を行う。 また、教育課程編成委員会の委員の所属先以外の施設等であっても、学生の実習等で連携している施設等からの要望等は教育課程の編成において活用している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成においては教育課程編成委員会からの意見・アドバイスを十分に活かしつつ、本校教員が主体となって実践的かつ専門的な職業教育を行なうものである。また理事会の承認を得て次年度のカリキュラムを決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
阿部 昭典	サポートセンターさくら	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	3
土田 滋	岩手県精神保健福祉士会	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	1
佐々木 純子	盛岡医療福祉スポーツ専門学校	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	
竹内 愛美	盛岡医療福祉スポーツ専門学校	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	
西山 直輝	盛岡医療福祉スポーツ専門学校	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	
阿部 龍馬	盛岡医療福祉スポーツ専門学校	令和4年4月1日~令和6年3 月31日(2年)	

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月~9月、1月~3月実施)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月9日 14:00~15:00 第2回 令和6年2月16日 13:30~14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1回目の教育課程編成委員会においてご指摘・アドバイスいただいた点について、授業内容・方法の改善・工夫すべきことを教務責任者ならびに学科教員で検討を進めている。2回目の教育課程編成委員会では、令和3年からスタートした新カリキュラムについて、現場で活躍している精神保健福祉士による講義等、現場と連携を図りながら実践的な精神保健福祉士を育てる事への提案を頂き、これを受けて本年度より有資格者による実習指導体制を強化した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習の目的に沿った業務を行っている精神科病院、障害者施設を選定している。また、法的基準を満たしている実習指導者が配属されている病院・施設で実習を行い、学校と組織的に連携することで、主に下記の諸点について理解させることを基本方針としている。

- ・基礎的な知識・技術を確認し、精神保健福祉士に必要な応用力・実践力を身に付ける
- ・対人援助における支援方法を学ぶ
- ・社会人としてのマナー・エチケットを身に付ける
- ・各実習施設の特色や種別に応じた精神保健福祉士の業務内容を理解する

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本校と実習契約を交わしている施設に、目標に合わせた実習内容を依頼。実習期間中には担当教員が各施設を週に1度訪問し、実習指導者と実習内容の確認や情報交換を行うとともに、学生への実習状況の確認や指導を直接行う。 実習終了後には、実習指導者による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

 - / / C	THT 数IC 20 CIST (投口)SOIT LIC 20 CIL #X。	
科 目 名	科目概要	連携企業等
精神保健福祉援助実 習事前実習	精神保健福祉援助実習に向け、精神保健福祉士に必要な知識・技術の基礎を学ぶとともに、精神保健福祉士が活躍するフィールドや業務を理解する。	盛岡観山荘病院、地域生活支援 センター滝沢等
精神保健福祉援助実 習	精神保健福祉士として、患者や利用者に対し精神科ソーシャルワークの実践を行うとともに、支援の流れを通して専門職に必要な応用知識・技術を学ぶ。	未来の風せいわ病院、障害福祉 サービス事業所みやま等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡医療福祉スポーツ専門学校 研修等規程」により定め、組織的に取り組んでいく。

ここでいう研修等には、施設等から講師を招いて学内で行う研修や学外で企業等が主催して行われる研修等への参加だけではなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 愛着障害と発達障害の理解と愛着の問題への支援 連携企業等: 盛岡市医師会

期間: 令和5年10月5日 対象: ^{学校教育関係者及び医療・福祉従}

内容 愛着障害と発達障害の理解とその方々への支援内容を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 社会福祉士・精神保健福祉士実習演習担当教員講習会 連携企業等: -般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

期間: 令和5年7月~8月 対象: 実習演習担当教員

内容

社会福祉士・精神保健福祉士の実習演習科目担当教員の資質向上を図り、質の高いソーシャルワーカー

を養成する。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 社会福祉士·精神保健福祉士実習演習担当教員講習会 連携企業等: -般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

期間: 未定 対象: 実習演習担当教員

内容 未定

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: MCL教員研修 連携企業等: 0

期間: 未定 対象: MCLグループ 教員

内容 未定

- 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係
- (1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者として関係施設等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活 かして教育目標や教育環境等について評価を実施し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1. 建学の精神・教育理念、教育目的・目標
(2)学校運営	7. 管理運営(各校)、8. 管理運営(法人)
(3)教育活動	2. 教育の内容
(4)学修成果	4. 教育目標の達成度と教育効果
(5)学生支援	5. 学生支援
(6)教育環境	3. 教育の実施体制
(7)学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8)財務	8. 管理運営(法人)
(9)法令等の遵守	8. 管理運営(法人)、9. 改革·改善
(10)社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11)国際交流 (12) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員会での指摘を基に、内部委員会を数回開催し、次年度事業計画、および教育カリキュラムの改変等を行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所属	任期	種別
高橋 典成		31日(2年)	企業等委 員
中舘 勝寿		31日(2年)	企業等委 員
曽根 美砂		31日(2年)	企業等委 員
山田 学	// // DT TILL	令和3年4月1日~令和5年3月 31日(2年)	企業等委 員
鳩岡 貴士	はまゆり在宅介護支援センター	令和3年4月1日~令和5年3月 31日(2年)	卒業生

))

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5<u>)学校関係者評</u>価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他(URL:

URL: http://www.morii.ac.jp/ URL: http://www.mclnet.jp/

公表時期: 0

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況 に関する情報を提供していること。」関係
- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者として関係施設等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を 活かして教育目標や教育環境等について評価を実施し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

(2) 専門子校における情報提供等への取組に	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	募集要項「学校概要」
(2)各学科等の教育	学校ホームページ「学科紹介」、学校案内「学科紹介」
(3)教職員	学校案内 各学科紹介頁内の「教員紹介」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校案内 各科「実習協力施設」、各科「実習STEP」
(5)様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学科紹介」、学校案内「学科紹介」
(6)学生の生活支援	学校案内「Morii寮生活レポート」
(7)学生納付金・修学支援	募集要項および学校ホームページ「入学案内・学生支援」
(8)学校の財務	グループホームページ「MCL専門学校グループとは 財務情報」
(9)学校評価	学校ホームページ「自己点検・学校関係者評価」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

))

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他(

URL: http://www.morii.ac.jp http://mclnet.jp/

公表時期: 令和4年9月

授業科目等の概要

	#RE	F!														
		分類							授	業プ		場	所	教	員	
	必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数	講義		実験・実習・実技	校内	校外		兼任	企業等との連携
1	0				キリスト教の思想を学び、人間学に対する 理解を深める	1 通	51		0			0			0	
2	0			身体による表 現 活 動 (ス ポーツ実技)	スポーツ実技を通し、レクリエーション展 開に必要な知識・技術を身に付ける	1 後	21		0			0			0	
3	0			情 報 リ テ ラ シー入門	WordやExcelの基本操作を通し、社会的コミュニケーションに必要な文書作成の技術を学ぶ	1 後	15		0	Δ		0			0	
4	0			言語による表 現活動	基本的な英文法や日常英会話について学ぶ	1後	30		0			0			0	
5	0			日本国憲法	日本国憲法の基礎的な法体系を理解し、三 権分立の基本を理解する	1 通	60		0			0			0	
6	0			法学入門	社会福祉に関する法体系を理解する	1 後	21		0			0			0	
7	0			スポーツ科学 論	人体の骨格や筋肉のしくみを理解し、スポーツを行う上での必要な身体のメカニズムを理解する	3 前	30		0			0			0	
8	0			生命倫理	人間の権利と尊厳を理解し、生命に対する 尊敬の念を身に付ける	2 通	60		0			0			0	
9	0			ボランティア 活動論	我が国のボランティアの歴史と概念を理解 し、NGO等国際的なボランティアのフィール ドや目的を理解する	3 通	60		0			0			0	
10	0				WordやExcelを用いたデータ統計など、応用 知識・技術を身に付ける	4 通	60		0	Δ		0			0	
11	0			心理学	こころと脳のメカニズムを理解し、刺激から起こる種々の反応について理解を深める	1 通	60		0			0			0	
12	0			社会理論と社 会システム	マクロ社会学・ミクロ社会学の理論を通 し、社会や集団への多様な関わり方や調査 方法を学ぶ	4 通	45		0			0			0	

13	0	医学知識	こころとからだに起こる疾患を理解し、そ の治療方法と対応方法を学ぶ	3 前	30	C		0	0	
14	0	行政学	福祉に関わる行政システムを学ぶ	3 後	30	C		0	0	
15	0	社会福祉概論	社会福祉法の理解を中心に、措置制度から 対制度までの流れを理解し、現代社会福祉のしくみを理解する		61)	0	0	
16	0	社会保障論	我が国の社会保障制度を理解し、福祉サービスを必要とする対象者への各種制度を学ぶ	3通	61			0	0	
17	0	ソーシャルワークの基盤と専門職		1 前	30	C		0	0	
18	0	地域福祉論	コミュニティネットワーク形成の手法を学 び、地域を主体とした各種福祉活動につい て理解する		61			0	0	
19	0	ソー シャル ワークの理論 と方法	、 ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソー シャルワークの展開技法を学ぶ	3通	60			0	0	
20	0	社会福祉調査 の基礎	・ 統計技法の基礎を学び、地域ニーズの把握 のためのリサーチ方法を学ぶ	· 2 前	30	C		0	0	
21	0	高齢者の心理	老年期の特徴を理解し、より良いエイジズムについて理解を深める	1 後	30			0	0	
22	0	障害者の心理	障害の種類や特徴を整理し、障害者の発達 に必要な支援方法を学ぶ	2 前	30			0	0	
23	0	教育心理学	各種心理検査技法を用い、児童の発達に必 要なアセスメント技法を学ぶ	3 通	60	C		0	0	
24	0	精神保健福祉 の理論と方法 (専門)	相談援助に必要なソーシャルワーク技術の 基本を理解し、精神保健福祉活動を実施するうえで基盤となる知識を学ぶ	2通	60			0	0	
25	0	刑事司法と福 祉	国 医療観察法を中心とした司法と精神保健福祉活動のかかわりを学ぶ	2 後	30	C		0	0	
26	0		: 精神保健福祉活動におけるソーシャルワー クの具体的な技法を学ぶ	3 通	60	C		0	0	
27	0	精神医学	精神疾患の基礎理解を含め、精神疾患の診 断基準と診断に至るまでの流れを理解する	1 通	60			0	0	

28	0		精神保健学	精神保健の基礎を学び、地域に根差した精神保健福祉活動を理解する	1 通	60	0		0		0	
29	0		精神障害リハ ビリテーショ ン論	精神科病院内で行われている作業療法や各種療法を学び、精神保健福祉士に必要なリハビリテーションの技術・知識を身に付ける	2	30	0		0		0	
30	0			患者・利用者理解のためのアセスメント技 法ならびに支援計画立案の方法を学ぶ	2 通	60	0		0		0	
31	0			事前実習に臨むにあたり、必要なソーシャ ルワーク技法を身に付ける	2 後	15	Δ	0	0		0	
32	0		精神保健福祉 演習 I	事前実習を通し、得られた経験をもとに専 門家によるフィードバックを行う	· 2 前	45	Δ	0	0		0	
33	0		精神保健福祉 演習 Ⅱ	精神保健福祉援助演習の振り返りとまとめを行う	3 後	15	Δ	0	0		0	
34	0		心理学研究法	質問紙法や面接法を通して、アセスメント に必要な心理研究法を学ぶ	1通	60	0		0		0	
35	0			権利擁護制度を理解し、アドボカシーの大切さを学ぶ	2 前	30	0		0		0	
36	0		学習心理学	古典的条件付けやオペラント条件付けを応 用し、人間の学習機能にアプローチする技 法を学ぶ	2 後	30	0		0		0	
37	0		福祉への心理 学的アプロー チ	発達障害への理解と支援技法を学ぶ	4 前	30	0		0		0	
38	0		生理心理学	人間の生活行動に必要な神経や細胞のしく みと働きを理解する	3通	60	0		0		0	
39	0		臨床心理学	カウンセリング技法や箱庭療法等を学び、 臨床心理場面における精神保健福祉士の役 割を理解する	, 4 通	60	0		0		0	
40	0		障害福祉制度 論	障害者福祉サービスの概要と仕組みを理解 する	3 後	30	0		0		0	
41		0	自由選択科目	4年次において選択	4 通	##	0		0		0	
42	0		精神保健福祉 実習指導	精神保健福祉援助実習に臨むための実習計 画書等の作成	2 • 3 通	##	0		0	0		

43	0	精神保健福祉 実習	精神保健福祉士の国家試験を目指すため、 病院・施設の双方で実習を行う	3 後	##			0		0	0		0
44	0	課題研究I・ II	与えられたテーマに沿ってレポートを作成 し、論文執筆の基本的な技術を学ぶ	, 1 後	60	0			0			0	
45	0	精神保健福祉 制度論	障害者を就労に導くための職業訓練サービスの知識や入退院にかかる制度を学ぶ	2 前	30	0			0			0	
46	0	レポート実践 研究	レポートを作成するときの起承転結の書き 方を学ぶ	1 · 2 通	60	0			0			0	
47	0	聴覚障害福祉 論(手話)	聴覚障害者に必要とされるコミュニケーション技法である手話を学び、聴覚障害を 重複する他の障害者へのかかわり技法を学 ぶ	4	30	0			0			0	
48	0	スクールソー シャルワーク 論	教育機関におけるソーシャルワーク展開の 技術を学ぶ	2 前	30	0			0		0		
49	0	視覚障害福祉論	視覚障害者の支援に必要な点字の表現方法 を学ぶ	: 1 前	30	0			0			0	
50	0	レクリエー ション I (コ ミュニケー ション実技)	レクリエーションやグループワークを通し、個別・集団コミュニケ―ションの重要性を理解する		60	0			0			0	
51	0		レクリエーションの企画を通し、支援技術 を身に付ける	1 後	30	0			0			0	
52	0	リハビリテー ション論	高齢者の尊厳に配慮し、自身が持つできる 力を伸ばし自立に繋げる支援を学ぶ	2 通	12	0			0			0	
53	0	障害学概論	障害者の歴史や障害学を捉える視点を学ぶ	2 通	60	0			0		0		
54	0	介護福祉総合 演習(初任者 研修)	介護支援を実施するにあたり、連携を図る 社会資源について理解を深める	4 通	##	0	0		0			0	
55	0	ターミナルケ ア論	高齢者・障害者へのコミュニケーション方 法を理解し、ターミナル期応じた適切な意 思疎通手段を学ぶ		30	0			0			0	
56	0		精神保健福祉士のフィールドを理解し、職 種への理解を深める	2 集 中	30			0		0	0		0
57	0	精神保健福祉 援助演習Ⅲ	事例検討を通し、対象者への支援技法を習 得する	3通	60		0		0			0	

58	0		卒業論文	調査活動を通し、精神保健福祉士に必要な 論文作成の技術を養う	3 4 通	##		0		0			0	
59	0			精神保健福祉士国家試験に向けての傾向と 対策を学ぶ	4 通	65	0			0			0	
60	0		ビジネス実務 I	事務業務の基礎を理解し、社会的マナーを 養う	· 1 後	30	0			0			0	
61	0		ビジネス実務 Ⅱ	電話応対や文書作成の基礎を学ぶ	3 前	30	0			0			0	
62	0			来客対応やホスピタリティの精神を学び、 相手に対し快い対応を学ぶ	3 前	30	0			0			0	
63	0		就職指導	就職活動を行う上での履歴書作成や面接線 習を行う	3後・4前	70	0			0			0	
64	0		教養実践科目 I (国 語 表 現)	インクペン、デスクペンを用い、丁寧な文 体で文書を作成する事を学ぶ	1通	60	0			0			0	
65	0		教養実践科目 Ⅱ (文書管 理)	時期や要件に応じた公文書の作成方法を学 ぶ	2 前	30	0			0			0	
66	0		地域福祉実践	地域福祉活動を通し、地域活動に参加する 事の意義を学ぶ	1 · 2 通	90	0				0			0
67	0			ボランティア活動を通し支援技術の向上に つとめる	3 ・ 4 通	##	0			0			0	
68	0		LHR	連絡事項の伝達。知識、教養を深める話題 提供。クラス行事、学校行事、ボランティ ア等の企画立案・実施 等を行う	~ 4 通		0			0		0		
		合	計		科	·目			3702	単位	立 (.	単位	時間	引)

卒業要件及び履修方法	授業期間等
一	汉木
卒業要件:全体出席率が9割以上、全ての科目において成績評価「C」以上であ	1 学年の学期区分 2 期
履修方法: ること	1 学期の授業期間 15 调

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。